

# [江別市] 施策達成度報告書

**政策** 01 環境と調和する都市の構築

**施策** 02 人と地球にやさしい環境の創出

主管課 環境室環境課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常気象・地球温暖化の深刻化</li> <li>・都市化の進展、生活様式の利便性追求に伴う環境負荷の増大</li> <li>・世界的な水不足・砂漠化現象に加え石油代替エネルギー確保のためバイオ燃料の増産が加速しているが、このことは燃料用作物栽培のため森林を伐採したり、食料を燃料用に回すなど、地球規模の新たな問題が生じている。</li> <li>・東日本大震災による、福島第1原発の事故により、再生可能エネルギーや省エネに対する国民の意識が高まってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地球にやさしい環境のまち」の実現</li> <li>・安全・安心・快適な地域環境の確保</li> <li>・小中学校などと連携した環境教育の充実</li> <li>・ライフスタイルの見直しなど、環境に配慮した価値観の創出</li> </ul>

## 施策の目的

市民や事業者が環境負荷の少ない生活を送ることを心がけることにより、安全で快適な生活環境を目指します。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・環境への負荷の少ない生活を目指す。
- ・安全で快適な生活環境を享受する。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地球にやさしい生活をしている市民割合	%	83.3	83.4	-	82.9	↗
公害発生件数	件	0	0	0	0	0

## 施策の達成状況 (23年度)

「地球にやさしい生活をしている市民割合」は、平成21年度市民アンケート結果と比べ、横ばい傾向にある。「冷暖房は、夏は28度、冬は20度程度に設定」、「再生品やエコマーク商品をなるべく選ぶ」、「簡易包装やマイバックに協力している」の設問で割合の低下が見られる。今後も環境経営普及セミナーや市民環境講座などにより、事業者、市民への啓発に努めたい。「公害発生件数」は、発生することのないよう、引き続き環境負荷軽減事業を実施していく。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	100,002	87,187	91,341
事業費(千円)	40,358	20,972	25,381
人件費(千円)	59,644	66,215	65,960

## 01 地球環境保全への取組

### 基本事業の目的

地球温暖化防止等に向けて、環境負荷の少ない環境重視型生活・活動を行うことによって、地球にやさしい生活を送ります。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

大量生産・大量消費・大量廃棄型の生産活動や市民の生活様式を見直し、環境に負荷の少ない環境重視型生活・活動を行なう。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
省エネに取組んでいる市民割合	%	47.9	50.3	-	45.9	↗
環境配慮活動に取組んでいる事業所数	事業所	25	30	30	33	30

### 基本事業の達成状況 (23年度)

「省エネに取組んでいる市民割合」については、平成21年度市民アンケートに比べ、「冷暖房は夏は28度、冬は20度程度に設定」「電気のスイッチをこまめに切っている」の設問で、割合の低下が見られる。平成22年夏季の猛暑の後、平成23年夏季は比較的過ごしやすかったなど、夏季の気温により節電意識の変動が考えられることから、今後も事業者、市民への環境経営普及セミナーや市民環境講座などによる啓発に努めたい。  
「環境配慮活動に取組んでいる事業所数」は増加しており、いろいろな手法を周知していくことでまだ増える余地はあると考える。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	43,335	32,835	31,176
事業費(千円)	25,603	7,954	6,897
人件費(千円)	17,732	24,881	24,279

## 02 安全な地域環境の保全

### 基本事業の目的

大気、水質、騒音、悪臭などの環境問題に対応するとともに、市民・事業者へ情報を提供することにより、産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を守ります。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を保全する。  
・化学物質などの新たな環境問題に対応するとともに、市民・事業者への的確な情報提供により、被害の発生を防止する。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
排出規制基準値超過事業所数	事業所	0	0	0	0	0

### 基本事業の達成状況 (23年度)

法律や条例で排出基準を設定している特定事業場はH23年度末時点で374事業所であるが、事業の種別としては、スーパーやガソリンスタンド、牧場、工場など多岐に亘っている。  
H23年度の基準超過事業所数は0件であり、これまでの行政の立入調査(観測・測定)や指導・監視・啓発による効果があったと考えるが、今後もこの状態が維持できるよう努めたい。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	29,882	27,618	31,369
事業費(千円)	10,538	9,559	13,159
人件費(千円)	19,344	18,059	18,210

基本事業の目的

市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
環境活動参加市民割合	%	12.3	14.1	-	13.4	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

「環境活動参加市民割合」は低下している。この指標は市民アンケートで「地域の緑化活動など、環境整備活動に参加・協力している」の回答者の割合を表しているが、平成21年度アンケート結果同様、年齢層で20代から40代までで割合が少ない。地域の緑化活動を高齢者層の市民が担っており、若い世代を含め、休日等で気軽に緑化活動を実践できる仕組みづくりが課題である。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	9,666	11,954	13,587
事業費(千円)	1,606	3,125	4,684
人件費(千円)	8,060	8,829	8,903